

会社名 株式会社 セプテーニ

登録銘柄コード番号 4293

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.septeni.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役

氏名 七村 守

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 野村 宗芳

TEL (03) 3342-7600

決算取締役会開催日 平成16年5月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月中間期の連結業績(平成15年10月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月中間期	5,234	(23.1)	267	(39.9)	285	(28.5)
15年3月中間期	4,253	(16.2)	191	(44.6)	222	(73.6)
15年9月期	8,754		390		429	

	中間(当期)純利益(損失)		1株当たり中間(当期)純利益(損失)		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年3月中間期	113	()	2,173.45			
15年3月中間期	106	(14.3)	4,145.31		4,123.61	
15年9月期	238		9,292.11		9,194.11	

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月中間期 4百万円 15年3月中間期 3百万円 15年9月期 10百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月中間期 52,015.10株 15年3月中間期 25,658株 15年9月期 25,708株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 潜在株式調整後1株あたり中間(当期)純利益は、当期損益が損失のため表記しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年3月中間期	4,151		1,582		38.2	30,235.93		
15年3月中間期	3,056		1,464		47.9	57,249.42		
15年9月期	3,110		1,642		52.8	63,330.05		

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月中間期 52,328.68株 15年3月中間期 25,588株 15年9月期 25,292株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年3月中間期	214		517		498		1,325	
15年3月中間期	139		112		190		1,049	
15年9月期	359		108		47		1,130	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 1社 (除外) 社

2. 16年9月期の連結業績予想(平成15年10月1日~平成16年9月30日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益(損失)	
	百万円		百万円		百万円	
	11,200		580		900	

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 17,302円66銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社セブテーニ（当社）及び連結子会社4社、持分法適用関連会社3社により構成されており、事業はアウトソーシング事業、インターネット事業、を行っております。事業区分と事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	関係する会社
アウトソーシング事業	CDP 事業/DM 等の発送代行業	当社
	データベースマーケティング事業	株式会社アイディーズ
インターネット事業	インターネット広告代理事業	当社
	A S P 事業	オプトメール株式会社
	メールマーケティング事業	トライコーン株式会社
	デジタルマーケティング事業	株式会社ガリレオゼスト
	メディアネットワーク事業	株式会社ピュアクリック
	モバイルコンテンツ事業	株式会社ハイジ
	インターネットメディア事業	株式会社オープンスマイル

<セブテーニグループ 各部門の事業内容>

【CDP 事業/DM 等の発送代行業】株式会社セブテーニ（当社）

カタログやパンフレット、販促 DM といった紙媒体の発送業務をコストダウンとスピードアップで提供

【データベースマーケティング事業】株式会社アイディーズ（持分法適用関連会社）

データベースをいかしたより効果の高いプロモーションの提供

【インターネット広告代理事業】株式会社セブテーニ（当社）

インターネット上のプロモーション全般を代行。マーケティング戦略立案・メディアプランニング・メディアバイイング・クリエイティブ・効果測定/分析などのサービス提供

【A S P 事業】オプトメール株式会社（連結子会社）

広告効果測定サービスシステムの開発・保守

【メールマーケティング事業】トライコーン株式会社（持分法適用関連会社）

データベース連動型メール配信 A S P 「アウトバーン」の企画、開発、運営

【デジタルマーケティング事業】株式会社ガリレオゼスト（連結子会社）

ASP 型デジタルマーケティングサービス「DigiMa」を核に、キャンペーンプランニングから、システムカスタマイズ、運用・保守、効果検証まで、一連のプロモーションフローをワンストップで提供

【メディアネットワーク事業】株式会社ピュアクリック（連結子会社）

媒体社の広告枠販売代行を行うメディアネットワーク事業

【モバイルコンテンツ事業】株式会社ハイジ（連結子会社）

携帯電話向け配信コンテンツの企画開発や携帯電話向け公式番組の提供

【インターネットメディア事業】株式会社オープンスマイル（持分法適用関連会社）

プレゼント情報紹介をベースにゲーム企画などを盛り込んだユーザー参加型の懸賞サイト「笑う懸賞サイト」の企画・開発・運営

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

業績の概要

当中間期におけるわが国経済は、依然出口を見出せないイラク情勢や米国産牛肉の輸入禁止、鳥インフルエンザなど、確かな回復基調にある日本経済に少なからず重荷を与える結果となりました。

このような経済環境のなかで当社グループは、着実に回復しつつある企業の活発な販売促進予算を積極的に取り込んだことにより、ダイレクトメール等の販促物の発送代行を行うCDP事業（コストダウンプラン事業）は、前期同期比で売上を伸ばすことができました。またインターネット事業は、インターネット広告代理事業の内部体制の充実や業界特有の季節変動を的確にとらえたこと、またグループ会社の黒字体質が確立できたことにより大きな売上拡大を実現することができました。

なお、当中間純利益につきましては、連結調整勘定を一括償却したことにより赤字となりました。

この結果、当社グループの当中間期の連結売上高は5,234百万円（前同期比23.1%増）、経常利益285百万円（同28.5%増）、中間純損失113百万円（同-%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<アウトソーシング事業>

アウトソーシング事業の当中間期の連結売上高は2,482百万円（同2.1%増）、営業利益は266百万円（同3.9%減）となりました。

<インターネット事業>

インターネット事業の当中間期の連結売上高は2,724百万円（同50.4%増）、営業利益は271百万円（同71.5%増）となりました。

<その他事業>

その他事業の売上高は27百万円（同145.4%増）、営業利益は2百万円（同-%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,325百万円と前中間連結会計年度と比較して275百万円増加しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、214百万円となりました。連結調整勘定を一括償却したことで税金等調整前中間純利益が69百万円となりましたが、法人税等の支払額が34百万円減少したこと等により、前中間連結会計年度と比べ74百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、517百万円となりました。主にM&Aに関する投資有価証券の取得等により、前中間連結会計年度と比べ404百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は、498百万円となりました。主に短期借入れによる収入により、前中間連結会計年度と比べ308百万円増加しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,049,886		1,325,762		1,130,047	
2 受取手形及び売掛金		1,079,304		1,420,637		1,109,700	
3 有価証券		30,605				30,609	
4 たな卸資産		23,410		26,927		10,202	
5 繰延税金資産		18,737		33,110		33,758	
6 その他		50,492		65,281		33,542	
貸倒引当金		1,700		5,103		1,802	
流動資産合計		2,250,736	73.6	2,866,616	69.1	2,346,060	75.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		32,498		41,985		44,525	
(2) 車両運搬具		5,614		5,114		5,341	
(3) 工具器具及び備品		20,675		23,569		21,486	
(4) 土地		27,040				27,040	
有形固定資産合計		85,829	2.8	70,669	1.7	98,393	3.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		149,969		119,205		132,999	
(2) その他		1,346		1,584		1,346	
無形固定資産合計		151,315	5.0	120,790	2.9	134,346	4.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	239,672		499,492		123,178	
(2) 出資金				278,174		72,174	
(3) 敷金・保証金		106,766		176,191		185,025	
(4) 繰延税金資産		114,265		43,256		120,394	
(5) その他		112,334		115,390		44,027	
貸倒引当金		4,268		19,119		13,093	
投資その他の資産 合計		568,770	18.6	1,093,386	26.3	531,708	17.1
固定資産合計		805,915	26.4	1,284,846	30.9	764,448	24.6
資産合計		3,056,651	100.0	4,151,463	100.0	3,110,508	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	834,569		1,191,526		816,650		
2	短期借入金	379,964		802,331		195,184		
3	未払金	40,837		80,054		127,860		
4	未払法人税等	64,119		101,866		89,562		
5	賞与引当金	36,254		50,834		44,787		
6	その他	52,751		133,931		50,270		
	流動負債合計	1,408,496	46.1	2,360,545	56.8	1,324,316	42.6	
固定負債								
1	長期借入金	7,572		116,854		5,962		
2	退職給付引当金	5,968		9,837		5,900		
3	役員退職慰労引当金	34,352				37,335		
4	連結調整勘定	63,556		33,800		45,621		
5	その他	38,198		34,081		35,978		
	固定負債合計	149,649	4.9	194,573	4.7	130,797	4.2	
	負債合計	1,558,145	51.0	2,555,119	61.5	1,455,114	46.8	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	33,607	1.1	14,137	0.3	13,309	0.4	
(資本の部)								
	資本金	419,025	13.7	440,849	10.6	440,849	14.2	
	資本剰余金	466,325	15.2	533,581	12.9	488,149	15.7	
	利益剰余金	713,921	23.4	702,275	16.9	846,442	27.2	
	その他有価証券 評価差額金	1,259	0.0	575	0.0	241	0.0	
	自己株式	133,114	4.4	93,923	2.2	133,114	4.3	
	資本合計	1,464,898	47.9	1,582,206	38.2	1,642,084	52.8	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	3,056,651	100.0	4,151,463	100.0	3,110,508	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			4,253,520	100.0		5,234,911	100.0		8,754,876	100.0	
売上原価			3,420,791	80.4		4,253,182	81.3		7,060,394	80.6	
売上総利益			832,729	19.6		981,728	18.7		1,694,481	19.4	
販売費及び一般管理費	1		641,363	15.1		713,872	13.6		1,303,738	14.9	
営業利益			191,366	4.5		267,855	5.1		390,742	4.5	
営業外収益											
1 受取利息			468			453			1,095		
2 受取配当金			35			903			1,690		
3 保険解約返戻金			16,948						16,948		
4 連結調整勘定償却			16,900			16,900			33,800		
5 持分法による 投資利益						4,001					
6 その他営業外収益			4,449	38,801	0.9	6,573	28,831	0.6	8,750	62,285	0.7
営業外費用											
1 支払利息			1,007			1,148			2,872		
2 新株発行費									2,395		
3 株式上場関連費用			3,087			9,754			7,332		
4 持分法による 投資損失			3,784						10,375		
5 その他営業外費用			55	7,934	0.2	121	11,024	0.2	369	23,346	0.3
経常利益			222,233	5.2		285,662	5.5		429,682	4.9	
特別利益											
1 投資有価証券売却益			3,577			15,158			7,508		
2 事務所移転補償収益			3,577	0.1		15,158	0.3		15,680	23,189	0.3
特別損失											
1 固定資産売却損	2					12,809			191		
2 固定資産除却損	3		837			6,635			3,943		
3 関係会社株式売却損			5,057						5,057		
4 投資有価証券売却損			5,645			187			6,064		
5 投資有価証券評価損			37,612						37,612		
6 連結調整勘定一括償却						212,049					
7 事業整理損	4		5,260	54,412	1.3		231,681	4.5	5,260	58,128	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			171,398	4.0		69,140	1.3		394,743	4.5	
法人税、住民税及び 事業税			63,890			101,581			176,937		
法人税等調整額			10,172	74,063	1.7	77,994	179,576	3.4	11,714	165,222	1.9
少数株主利益又は 少数株主損失()			9,024	0.2		2,615	0.1		9,360	0.1	
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			106,360	2.5		113,052	2.2		238,881	2.7	

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		466,325	488,149	466,325
資本剰余金増加高				
1、増資による新株式の発行				21,824
2、株式交換による資本剰余金の増加			75,391	75,391
資本剰余金減少高				
自己株式売却差額金			29,959	
資本剰余金中間期末(期末)残高		466,325	533,581	488,149
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		638,687	846,442	638,687
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		106,360	113,052	238,881
利益剰余金減少高				
配当金		31,126	31,114	31,126
利益剰余金中間期末(期末)残高		713,921	702,275	846,442

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		171,398	69,140	394,743
2 減価償却費		26,186	23,810	54,286
3 連結調整勘定償却額		16,003	195,149	31,700
4 貸倒引当金増減額		9,532	8,591	605
5 賞与引当金増減額		1,270	6,047	9,803
6 退職給付引当金増減額		1,902	3,937	1,833
7 役員退職慰労引当金増減額		298	37,335	2,683
8 投資有価証券評価損		37,612		37,612
9 受取利息及び受取配当金		503	1,356	2,786
10 支払利息		1,007	1,148	2,872
11 持分法による投資損益		3,784	4,001	10,375
12 投資有価証券売却損益		2,067	14,971	1,433
13 有形固定資産除売却損益		837	19,444	4,134
14 関係会社株式売却損益		5,057		5,057
15 事業整理損益		5,260		5,260
16 保険解約返戻金		16,948		16,948
17 事務所移転補償収益				15,680
18 匿名組合損益		1,329	1,869	2,950
19 売上債権の増減額		116,484	249,616	146,880
20 たな卸資産の増減額		11,842	16,724	25,050
21 仕入債務の増減額		192,422	328,105	174,503
22 その他		35,195	25,716	61,545
小計		264,352	303,782	570,764
23 利息及び配当金の受取額		503	1,356	2,786
24 利息の支払額		1,007	1,148	2,872
25 法人税等の支払額		123,921	89,422	211,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		139,926	214,568	359,153
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		3,123	7,497	54,118
2 有形固定資産の売却による収入			18,428	
3 無形固定資産の取得による支出		16,558	4,021	19,482
4 投資有価証券の売却による収入		35,087	59,050	49,832
5 投資有価証券の取得による支出		138,998	413,714	38,578
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株 式取得による収入又は支出		9,027	80,686	9,027
7 子会社株式の追加取得による支出				22,200
8 貸付金の増減額		3,769	50,405	6,300
9 保険解約による収入		17,194		17,194
10 事務所移転補償による収入				46,124
11 投資等増加による支出		789	199,787	84,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		112,445	517,261	108,768
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		380,000	600,000	590,000
2 短期借入金の返済による支出		93,340	21,640	483,360
3 長期借入金の返済による支出		10,463	49,434	16,833
4 株式の発行による収入				43,648
5 自己株式取得による支出		54,962		54,962
6 配当金の支払額		31,126	31,114	31,126
7 その他			597	
財務活動によるキャッシュ・フロー		190,107	498,407	47,365
現金及び現金同等物 に係る換算差額				
現金及び現金同等物 の増加額又は減少額		217,588	195,714	297,749
現金及び現金同等物 の期首残高		832,297	1,130,047	832,297
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,049,886	1,325,762	1,130,047

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

株式会社 ピュアクリック

株式会社 ハイジ

オプトメール 株式会社

株式会社ガリレオゼスト

株式会社ガリレオゼストについては、株式交換により当中間連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 3社

株式会社 オープンスマイル

株式会社 アイディーズ

トライコーン株式会社

トライコーン株式会社は、当中間連結会計年度より持分法適用会社となりました。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、連結中間決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

平成15年9月29日の取締役会における決議により、役員退職慰労金の支給制度は廃止されております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。但し、当連結会計年度に発生した株式会社ガリレオゼスト等に対する連結調整勘定及び投資消去差額(212,049千円)については、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、当連結会計年度に全額を償却しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 平成15年3月31日現在	当中間連結会計期間 平成16年3月31日現在	前連結会計年度 平成15年9月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 48,080千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 50,230千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,523千円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 91,871千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 359,589千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 85,280千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 役員報酬 91,735千円 給与手当 155,477千円 賞与引当金 繰入額 39,736千円 退職給付引当金 繰入額 1,902千円 役員退職慰労 引当金繰入額 2,927千円 減価償却費 22,891千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 役員報酬 73,251千円 給与手当 200,470千円 賞与引当金 繰入額 52,125千円 退職給付引当金 繰入額 5,160千円 役員退職慰労 引当金繰入額 千円 減価償却費 23,015千円 貸倒引当金 繰入額 8,588千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 役員報酬 171,164千円 給与手当 339,327千円 賞与引当金 繰入額 88,790千円 退職給付引当金 繰入額 3,508千円 役員退職慰労 引当金繰入額 5,910千円 減価償却費 47,739千円 貸倒引当金 繰入額 8,109千円
2	2 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 車両運搬具 2,574千円 土地 10,234千円 合計 12,809千円	2 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 車両運搬具 191千円 合計 191千円
3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 ソフトウエア 837千円 合計 837千円	3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 ソフトウエア 6,635千円 合計 6,635千円	3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 工具器具備品 46千円 ソフトウエア 3,896千円 合計 3,943千円
4 事業整理損は、人材ビジネス 事業の撤退に伴うものであり ます。	4	4 事業整理損は、人材ビジネス 事業の撤退に伴うものであり ます。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,049,886	現金及び預金勘定 1,325,762	現金及び預金勘定 1,130,047
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 <u>1,049,886</u>	現金及び現金同等物 <u>1,325,762</u>	現金及び現金同等物 <u>1,130,047</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)
取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額
工具器具及び備品 58,371 40,744 17,626	工具器具及び備品 41,818 32,443 9,375	工具器具及び備品 58,371 45,430 12,940
合計 58,371 40,744 17,626	合計 41,818 32,443 9,375	合計 58,371 45,430 12,940
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
一年以内 10,212千円	一年以内 4,434千円	一年以内 9,338千円
一年超 7,766千円	一年超 5,124千円	一年超 3,861千円
合計 17,978千円	合計 9,559千円	合計 13,200千円
支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額
支払リース料 5,347千円	支払リース料 4,508千円	支払リース料 10,297千円
減価償却費相当額 5,054千円	減価償却費相当額 4,265千円	減価償却費相当額 9,740千円
支払利息相当額 599千円	支払利息相当額 497千円	支払利息相当額 1,138千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 株式	3,272	3,948	675
	(2) その他	-	-	-
	小計	3,272	3,948	675
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 株式	8,994	6,148	2,846
	(2) その他	-	-	-
	小計	8,994	6,148	2,846
合計		12,266	10,096	2,170

当中間連結会計期間において、有価証券の減損処理を行っております。この結果、取得原価が 397 千円減少しております。

2 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘要
その他有価証券		
中期国債ファンド	30,605	
非上場株式	229,575	
合計	260,181	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 株式			
	(2) その他			
	小計			
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 株式	750	567	183
	(2) その他			
	小計	750	567	183
合計		750	567	183

2 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘要
その他有価証券		
デジタルクーポン債	100,000	
非上場株式	37,335	
合計	137,335	

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 株式	202	384	182
	(2) その他	-	-	-
	小計	202	384	182
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 株式			
	(2) その他			
	小計			
合計		202	384	182

2 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
中期国債ファンド	30,609	
非上場株式	37,513	
合計	68,122	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	インターネット事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,430,741	1,811,602	11,177	4,253,520		4,253,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		783	750	1,533	(1,533)	
計	2,430,741	1,812,385	11,927	4,255,054	(1,533)	4,253,520
営業費用	2,152,811	1,653,958	21,744	3,828,515	233,639	4,062,154
営業利益	277,929	158,426	9,816	426,539	(235,172)	191,366

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
アウトソーシング事業	CDP 事業
インターネット事業	インターネット広告代理事業、ASP 事業、メディアネットワーク事業、モバイルコンテンツ事業
その他	人材紹介事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は 245 百万円であり、その主なものは提出会社本社での管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	インターネット事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,482,344	2,724,973	27,593	5,234,911		5,234,911
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		109		109	(109)	
計	2,482,344	2,725,082	27,593	5,235,020	(109)	5,234,911
営業費用	2,215,489	2,453,238	25,056	4,693,781	273,274	4,967,055
営業利益	266,855	271,846	2,537	541,238	(273,383)	267,855

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
アウトソーシング事業	CDP 事業
インターネット事業	インターネット広告代理事業、ASP 事業、メディアネットワーク事業、デジタルマーケティング事業、モバイルコンテンツ事業
その他	クロスメディア事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は 285 百万円であり、その主なものは提出会社本社での管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	アウトソーシング事業	インターネット事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,750,316	3,993,382	11,177	8,754,876		8,754,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		783	750	1,533	(1,533)	
計	4,750,316	3,994,166	11,927	8,756,409	(1,533)	8,754,876
営業費用	4,201,471	3,657,678	21,436	7,880,586	483,546	8,364,133
営業利益	548,844	336,487	9,508	875,823	(485,080)	390,742

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
アウトソーシング事業	CDP 事業、テレマーケティング事業、バイク便事業
インターネット事業	インターネット広告代理事業、ASP 事業、メディアネットワーク事業、モバイルコンテンツ事業
人材ビジネス事業	人材紹介事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は 504 百万円であり、その主なものは提出会社本社での管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

前中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店が無い
ため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店が無い
ため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店が無い
ため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

前中間連結会計期間において、海外売上高が無い
ため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

当中間連結会計期間において、海外売上高が無い
ため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

前連結会計年度において、海外売上高が無い
ため該当事項はありません。

平成 16 年 9 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 14 日

会 社 名 株式会社 セプテーニ

登録銘柄 コード番号 4 2 9 3

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.septeni.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役

氏 名 七 村 守

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏 名 野 村 宗 芳

TEL (03) 3342 - 7600

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 3 月中間期の業績 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月中間期	5,027	(20.7)	196	(1.3)	204	(9.9)
15 年 3 月中間期	4,164	(21.5)	198	(49.8)	226	(66.4)
15 年 9 月期	8,506		365		400	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
16 年 3 月中間期	115	(29.8)	2,211.11
15 年 3 月中間期	88	(7.2)	3,453.90
15 年 9 月期	196		7,628.09

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 3 月中間期 52,025.67 株 15 年 3 月中間期 25,658 株 15 年 9 月期 25,708 株
2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
16 年 3 月中間期		
15 年 3 月中間期		
15 年 9 月期		1,200.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月中間期	3,919	1,678	42.8	32,054.96
15 年 3 月中間期	2,895	1,431	49.4	55,941.39
15 年 9 月期	2,951	1,583	53.6	61,073.57

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 3 月中間期 52,359.88 株 15 年 3 月中間期 25,588 株 15 年 9 月期 25,929 株
2. 期末自己株式数 16 年 3 月中間期 1,104.12 株 15 年 3 月中間期 803 株 15 年 9 月期 803 株

2. 16 年 9 月期の業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	10,500	400	210	800.00	800.00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 4,036 円 47 銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		940,090		1,023,180		995,562	
2 売掛金		1,031,426		1,275,073		1,046,211	
3 有価証券		30,605				30,609	
4 たな卸資産		23,410		26,589		10,201	
5 繰延税金資産		18,489		32,072		26,320	
6 その他		45,100		72,763		32,086	
貸倒引当金		1,400		3,800		1,400	
流動資産合計		2,087,723	72.1	2,425,880	61.9	2,139,593	72.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物付属設備		32,031		41,886		44,122	
(2) 構築物		321				284	
(3) 車両運搬具		5,614		5,114		5,341	
(4) 工具器具及び備品		18,536		18,045		19,551	
(5) 土地		27,040				27,040	
有形固定資産合計		83,544	2.9	65,045	1.7	96,340	3.3
2 無形固定資産		125,811	4.3	95,406	2.4	110,530	3.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		162,976		153,077		38,073	
(2) 関係会社株式		210,563		600,871		232,763	
(3) 出資金		75,174		278,174		72,174	
(4) 敷金・保証金		106,050		175,941		184,559	
(5) 繰延税金資産		20,215		43,256		38,876	
(6) その他		27,545		101,189		51,944	
貸倒引当金		4,268		19,119		13,093	
投資その他の資産 合計		598,257	20.7	1,333,391	34.0	605,300	20.5
固定資産合計		807,612	27.9	1,493,844	38.1	812,171	27.5
資産合計		2,895,336	100.0	3,919,724	100.0	2,951,764	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	816,606		1,094,053		781,846		
2	短期借入金	376,745		770,000		191,965		
3	未払金	40,738		85,887		133,900		
4	未払法人税等	63,794		101,396		89,165		
5	賞与引当金	36,254		50,834		44,787		
6	その他	51,248		95,240		47,309		
	流動負債合計	1,385,387	47.9	2,197,412	56.1	1,288,974		43.7
固定負債								
1	退職給付引当金	5,968		9,837		5,900		
2	役員退職慰労引当金	34,352				37,335		
3	その他	38,198		34,081		35,978		
	固定負債合計	78,520	2.7	43,918	1.1	79,213		2.7
	負債合計	1,463,907	50.6	2,241,331	57.2	1,368,188		46.4
(資本の部)								
	資本金	419,025	14.4	440,849	11.2	440,849		14.9
資本剰余金								
1	資本準備金	466,325		488,149		488,149		
	資本剰余金合計	466,325	16.1	488,149	12.5	488,149		16.5
利益剰余金								
1	利益準備金	70,867	2.4	70,867	1.8	70,867		2.4
2	任意積立金							
	(1) 特別償却準備金	2,374		1,972		2,374		
	(2) 別途積立金	400,000	13.9	400,000	10.3	400,000		13.6
3	中間(当期)未処分利益	207,209	7.2	369,055	9.4	314,692		10.7
	利益剰余金合計	680,451	23.5	841,895	21.5	787,934		26.7
	その他有価証券 評価差額金	1,259	0.0	575	0.0	241		0.0
	自己株式	133,114	4.6	91,923	2.4	133,114		4.5
	資本合計	1,431,428	49.4	1,678,393	42.8	1,583,576		53.6
	負債資本合計	2,895,336	100.0	3,919,724	100.0	2,951,764		100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			4,164,445	100.0		5,027,534	100.0		8,506,697	100.0	
売上原価			3,384,979	81.3		4,121,852	82.0		6,924,547	81.4	
売上総利益			779,465	18.7		905,682	18.0		1,582,149	18.6	
販売費及び一般管理費			580,573	13.9		709,306	14.1		1,216,848	14.3	
営業利益			198,891	4.8		196,375	3.9		365,301	4.3	
営業外収益											
1 受取利息			494			452			1,135		
2 受取配当金			35			903			1,690		
3 受取地代家賃			10,032			10,166			20,212		
4 受取事務手数料			1,200			1,200			2,400		
5 保険解約返戻金			16,948						16,948		
6 雑収入			2,871	31,581	0.8	5,940	18,663	0.3	5,675	48,062	0.6
営業外費用											
1 支払利息			857			1,032			2,588		
2 新株発行費									2,395		
3 株式上場関連費用			3,087			9,754			7,332		
4 雑損失			53	3,997	0.1	121	10,908	0.2	369	12,685	0.2
経常利益			226,475	5.5		204,130	4.0		400,677	4.7	
特別利益											
1 投資有価証券売却益			3,577			15,158			7,508		
2 事務所移転補償収益				3,577	0.0		15,158	0.3	15,680	23,189	0.3
特別損失											
1 固定資産売却損	1					12,809			191		
2 固定資産除却損	2		837						992		
3 関係会社株式売却損			27,000						27,000		
4 投資有価証券売却損			5,645			187			6,064		
5 投資有価証券評価損			37,612						37,612		
6 事業整理損	3		5,260	76,355	1.8		12,996	0.3	5,260	77,120	0.9
税引前中間(当期) 純利益			153,698	3.7		206,292	4.0		346,746	4.1	
法人税、住民税及び 事業税			63,565			101,180			176,359		
法人税等調整額			1,512	65,077	1.6	9,923	91,257	1.8	25,715	150,643	1.8
中間(当期)純利益			88,620	2.1		115,034	2.2		196,102	2.3	
前期繰越利益			118,589			283,980			118,589		
自己株処分差額金						29,959					
中間(当期)未処分 利益			207,209			369,055			314,692		

個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 仕掛品
個別法による原価法
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
定額法
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期間期間対応額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員に対する退職金の支給に備えるため、当中間決算期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間決算期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
平成15年9月29日の取締役会における決議により、役員退職慰労金の支給制度は廃止されております。
6. 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成15年3月31日現在	当中間会計期間末 平成16年3月31日現在	前事業年度 平成15年9月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 44,029千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 45,208千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 41,834千円

(損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1	1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2,574千円 土地 10,234千円 合計 12,809千円	1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 191千円 合計 191千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 837千円 合計 837千円	2	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 46千円 ソフトウェア 946千円 合計 992千円
3 事業整理損は、人材ビジネス事業の撤退に伴うものであります。 減価償却実施額 有形固定資産 6,342千円 無形固定資産 14,854千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 7,158千円 無形固定資産 15,124千円	3 事業整理損は、人材ビジネス事業の撤退に伴うものであります。 減価償却実施額 有形固定資産 13,605千円 無形固定資産 30,146千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円) 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額 工具器具及び備品 58,371 40,744 17,626 合計 58,371 40,744 17,626	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円) 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額 工具器具及び備品 41,818 32,443 9,375 合計 41,818 32,443 9,375	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円) 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額 工具器具及び備品 58,371 45,430 12,940 合計 58,371 45,430 12,940
未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 10,212千円 一年超 7,766千円 合計 17,978千円	未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 4,434千円 一年超 5,124千円 合計 9,559千円	未経過リース料期末残高相当額 一年以内 9,338千円 一年超 3,861千円 合計 13,200千円
支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額 支払リース料 5,347千円 減価償却費相当額 5,054千円 支払利息相当額 599千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額 支払リース料 4,508千円 減価償却費相当額 4,265千円 支払利息相当額 497千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額 支払リース料 10,297千円 減価償却費相当額 9,740千円 支払利息相当額 1,138千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。